第74号

郵政産業ユニオン TOKYO・NEWS

2018年10月1日

●発　行●
郵政産業労働者ユニオン
東京地方本部
発行責任者　田中　孝史
〒104－0031
中央区京橋3-6-3
京橋通郵便局 5F

内部留保を賃上げ、要員配置にまわせ

郵政の内部留保11兆円余

9月3日、財務省の発表によると2017年度の大企業の内部留保は、資本金10億円以上で2016年度よりも22、4兆円増大させ425、8兆円になっています。経常利益も4、8兆円増やし57、6兆円になっています。これほど利益をあげているのは安倍政権がすすめる大企業への減税と労働者の賃金を低く抑えてきたからです。

企業の内部留保の1位はトヨタ20兆8921億円、2位は三菱UFJ11兆7489億円、3位は日本郵政11兆742億円（前年より4725億円増）、4位はNTT等となっています（6月19日新聞赤旗より引用）。

日本郵政は前年よりも725億円も増やしたのは現場に働く私たちの頑張りと犠牲があったからです。郵政は私たちが求める賃上げ要求に対し、先行き不透明などと言って何年もベアゼロ回答でした。今年の春闘では新入社員等に若干の賃上げはあったものの、多くの労働者はベアゼロでした。そればかりか非正規社員の待遇改善の原資として正社員に支給している手当の廃止、縮小等の回答をしてきました。

非正規社員の待遇改善では一時金が若干上がったこと、年始手当の支給、アソシエイト社員に夏、冬各休暇1日付与等の一部前進はあったものの、それは正社員に支給している手当の廃止や労働条件を低下させて行うのですから許せません。政府でさえ「均等待遇は上にあわせていくものであって下にあわせていくものではない」としています。郵政は政府のすすめる「同一労働同一賃金」、均等待遇の考え方にも反しているのです。このような郵政の体質を変えていく必要があります。

私たちは現場に働く労働者の頑張りと犠牲によって内部留保を増やしていることを直視し、「内部留保を賃金にまわせ、要員配置にまわせ」の声を一層大きくしていきましょう。

金融の不適正営業を追及

郵政産業ユニオン本部は、金融窓口、渉外社員の問題も交渉で取り上げています。その一部を9月17日の「交渉速報」より報じておきます。

組合は、かんぽの不適正営業が行われている原因として低実績者に対する見せしめ的な研修と高すぎる目標、上から下ろす目標設定に問題があると指摘。これに対し会社は、「低実績者に対する見せしめや恫喝的指導については、管理者のマネジメントが大事。目標設定については、組合の意見を踏まえ、納得性が得られるようにやっていかないといけない。また、不適正営業をどうなくすか検討している」と回答しています。